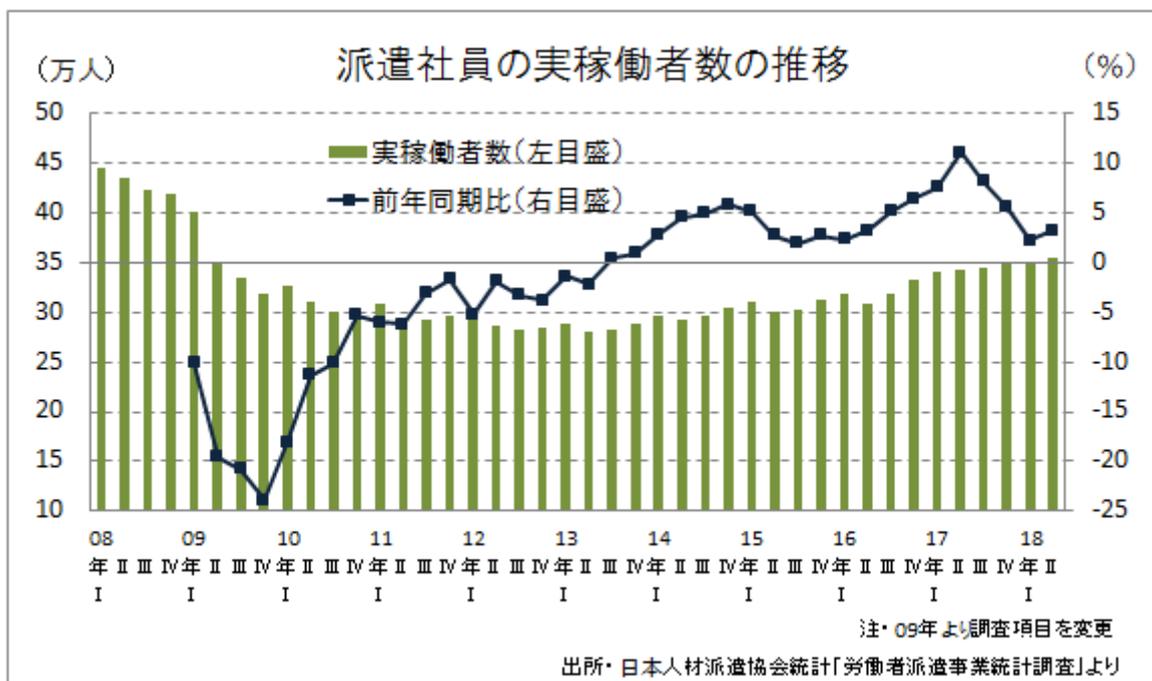


## 派遣社員実働者数が 8 年ぶりの四半期平均 35 万人台

日本人材派遣協会がこのほど発表した2018年第2四半期(4～6月)の派遣事業統計調査(514事業所)によると、派遣社員の実働者数は平均35万4177人(前年同期比3.2%増)で、09年第2四半期以降で最多となりました(グラフ参照)。有効求人倍率が1.62倍という44年ぶりの高水準にある中、企業の求人意欲はあらゆる雇用形態で旺盛。こうした流れに派遣需要も連動している格好ですが、伸び率は鈍化傾向にあります。



統計調査を開始した08年の実働者数の年間平均は43万161人でしたが、その後、リーマン・ショック(08年)や東日本大震災(11年)などの影響を受け、13年第2四半期には27万人台に激減。その後は、景気回復と少子高齢化に伴う人手不足を背景に緩やかに持ち直してきています。

ただし、15年9月に施行された現行法の労働者派遣法には、「事業所単位」と「個人単位」でそれぞれ3年の期間制限や、派遣社員に対する雇用安定措置やキャリアアップの義務化などが盛り込まれているほか、「届け出制」が認められていた特定派遣事業者を廃止してすべて「許可制」の一般派遣事業者に一本化(施行後3年の経過措置)することも明記されており、今夏以降の稼働者数にどのような変化を与えていくのか注目されます。

また、今後の動きとして、施行から丸6年を迎える「派遣法12年改正」の見直し議論と、改正派遣法を含む「働き方改革関連法」の成立を踏まえた対応も焦点となります。現行法における短期派

遣(日雇い)の世帯年収要件の見直しも、政府の副業(複業)・兼業を推進する観点から課題となる模様です。

## 一般事務、貿易、製造が好調

さて、今回発表された18年第2四半期の詳細をみると、業務別では大きな割合を占める「一般事務」が12万8020人(同11.6%増)、「貿易」が9317人(同24.6%増)、「製造」が1万1605人(同8.3%増)と高い伸び率になっています。

中でも、「製造」は13年第4四半期(10月～12月)から19四半期連続のプラスで好調です。

一方、「機器操作」は6万7167人(同4.5%減)、「財務」が1万3012人(同12.6%減)、「販売」が5719人(3.9%減)。「機器操作」は6四半期ぶりにマイナスに転じましたが、「財務」は11四半期連続、「販売」は7四半期連続のマイナスが続いており、業務別で明暗が分かれています。

また、「情報処理システム開発」は8282人(同0.8%増)、「軽作業」が8245人(同0.3%増)と横ばいです。

派遣先に正社員や契約社員などで直接雇用されることを予定した上で、一定期間派遣社員として就業する仕組みの「紹介予定派遣」は、15年第3四半期から減少の一途をたどっています。派遣を入り口に正社員・契約社員を希望する人と、スキルを見定めたい企業の「中間的機能」を担ってきた制度ですが、深刻な人手不足が続く中、企業側は紹介予定を活用せずに採用に動き出しているのが理由のひとつです。また、紹介予定を活用した場合でも企業の採用意欲は活発で、成約件数は急増中。この結果、稼働者は5436人(同2.1%減)、成約件数が5022件(同85.2%増)と調査開始以来の最多を記録しました。

短期派遣の「日雇い労働者」(30日以内)は8万5925人(同3.7%増)となり、人数は10年前の約2.5倍となっています。

## 10ブロックの全地域で前年同期を上回る

統計調査は、全国を10ブロックに分けて地域別の動向をまとめています。実稼働者数全体の上昇を裏付けるように、今回の第2四半期統計では全ブロックで前年同期を上回りました。最も高かったのは「北陸」(新潟、富山、石川、福井)の12.9%増で4四半期続けて10%増を維持。また、人数で見ると、「北関東・甲信」(茨城、栃木、群馬、山梨、長野)が1万7772人で調査開始以来の最多人数となっています。

稼働数最大の「南関東」(埼玉、千葉、神奈川、東京都)は13年第3四半期から堅調な増加が続き、実稼働者数は19万3961人で20万人の大台をうかがう勢いです。